

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 守谷商会
コード番号 1798 URL <http://www.moriya-s.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 隆三
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 町田 充徳
定時株主総会開催予定日 平成26年6月20日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 026-226-0111
平成26年6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	33,029	18.1	261	—	321	—	291	—
25年3月期	27,977	△7.6	△556	—	△473	—	△1,550	—

(注) 包括利益 26年3月期 290百万円 (—%) 25年3月期 △1,453百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	26.58	—	5.8	1.6	0.8
25年3月期	△141.57	—	△27.3	△2.5	△2.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	20,304	5,121	25.2	467.53
25年3月期	18,790	4,926	26.2	449.75

(参考) 自己資本 26年3月期 5,121百万円 25年3月期 4,926百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△1,945	△28	1,429	3,206
25年3月期	805	△226	26	3,750

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	43	—	0.9
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	54	18.8	1.1
27年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		18.3	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,000	△6.1	350	33.9	350	9.0	300	3.0	27.38

※当社グループは、年次による業績管理を行っているため、通期の業績予想のみを開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	11,300,000 株	25年3月期	11,300,000 株
26年3月期	346,016 株	25年3月期	346,016 株
26年3月期	10,953,984 株	25年3月期	10,953,984 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	30,513	17.6	162	—	206	—	215	—
25年3月期	25,948	△8.6	△597	—	△571	—	△1,872	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	19.63	—
25年3月期	△170.94	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	19,181	—	5,242	—	27.3	—	478.59	
25年3月期	17,783	—	5,072	—	28.5	—	463.11	

(参考) 自己資本 26年3月期 5,242百万円 25年3月期 5,072百万円

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,500	△6.6	300	45.5	250	16.2	22.82

※当社は、年次による業績管理を行っているため、通期の業績予想のみを開示いたします。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	6
(4) 内部管理体制の整備・運用状況	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	23
6. その他	25
(1) 役員の異動	25
(2) 生産、受注及び販売の状況	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計期間におけるわが国経済は、アベノミクスにより昨年4月に実施された「大胆な金融緩和」に触発されて円安、株高が進み輸出が持ち直すとともに、「機動的な財政政策」による緊急経済対策から公共投資が拡大するなど景況感は明るさを取り戻し始めました。

更に昨年9月に平成32年のオリンピック、パラリンピックの東京開催が決定されたことも景況感の改善に寄与する要因の一つになりました。また、個人消費においても生活用品の値上がり等による落込みが懸念されましたが、今年4月の消費増税前の駆け込み需要が一定の下支え効果を発揮したほか、春闘において大手企業を中心にベースアップを含めた相当水準の賃金改定が図られ、雇用面でも明るさが見え始めたことなどにより、今後とも緩やかな回復が続くものと期待されます。

当社グループが中核事業としている建設業界におきましては、公共投資の底堅い動きに加え、民間設備投資についても企業収益が改善するなかで持ち直しが見られ、受注環境は回復基調で推移しましたが、今後の受注動向は政府による「好循環実現のための経済対策」等に期待できる一方、海外経済の動向や消費増税のマイナス効果などによる景気の下振れも懸念される不透明な状況におかれています。また、収益面においては円安、震災需要などによる建設資材や労務単価の高騰が続いていることに加え、建設技術者・技能者の不足がますます深刻化しているため依然として厳しい状況が続いています。

このような環境下、当社グループは「市況に左右されない企業集団の確立」を目標に「受注戦略の見直し」、「開発事業の拡充」、「経営資源の再編成」、「環境事業分野への注力」等に取り組み、収益構造の強化を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の事業業績は、建築、土木事業ともに工事の進捗度が堅調に推移した結果、連結売上高330億2千9百万円(前連結会計年度比18.1%増)となりました。損益面につきましては、労務費や建設資材の高騰及び労務の逼迫等が続くなか、受注前における施工体制の確認、受注時粗利益の確保、原価管理の徹底及び経費の更なる削減に努めた結果、経常利益は3億2千1百万円(前連結会計年度は4億7千3百万円の経常損失)、当期純利益は2億9千1百万円(前連結会計年度は1億5千万円の当期純損失)を確保することができました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(建築事業)

完成工事高は23,472百万円(前年同期比10.0%増)となり、営業利益は846百万円(前年同期比138.0%増)となりました。

(土木事業)

完成工事高は7,627百万円(前年同期比31.3%増)となり、営業利益は360百万円(前年同期比30.3%増)となりました。

(不動産事業)

不動産事業の売上高は1,707百万円(前年同期比181.2%増)となり、営業利益は106百万円(前年同期比485.7%増)となりました。

(その他の事業)

その他の事業(ゴルフ事業)は売上高が221百万円(前年同期比4.2%減)、営業損失は12百万円(前年同期は6百万円の営業損失)となりました。

② 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、消費増税に伴う駆け込み需要の反動や海外経済の動向如何によっては状況が不透明化する懸念も拭えませんが、政府による「好循環実現のための経済対策効果」や引き続き震災復興需要が見込まれること、長期的にはオリンピック・パラリンピック等のインフラ整備需要が新たに生まれることなどから急激な悪化はないものと予想されます。

建設業界におきましては、公共工事は引き続き底堅い動きが見込まれ、民間設備投資についても地価の上昇や企業収益の改善を背景に回復基調がより強まることが期待されますが、製造業の海外移転が進んでいることなどあって本格的な回復には未だ時間を要するものと思われます。また、受注環境・収益環境は、建設資材や労務単価の高騰等とも相俟って今後も厳しい状況が続くものと思われます。

このような環境下、次期の業績見通しとしましては、売上高31,000百万円、営業利益350百万円、経常利益350百万円、当期純利益300百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、受取手形・完成工事未収入金等が増加したことなどを主因に、総資産は前連結会計年度比1,514百万円増加し、20,304百万円となりました。

負債につきましては、借入金が増加したことなどを主因とし、負債合計は前連結会計年度比1,319百万円の増加となり、15,183百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度比194百万円増加し、5,121百万円となりました。

② 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ544百万円減少し、当連結会計年度末は3,206百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は1,945百万円（前連結会計年度は805百万円の獲得）となりました。これは主に売上債権の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は28百万円（前連結会計年度は226百万円の使用）となりました。これは主に定期預金の増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は1,429百万円（前連結会計年度は26百万円の獲得）となりました。これは主に借入金の増加によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	33.0%	26.2%	25.2%
時価ベースの自己資本比率	8.9%	12.0%	9.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	一年	1.2年	一年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	一倍	28.3倍	一倍

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成24年3月期及び平成26年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要施策の一つと位置づけており、経営基盤の強化、財務体質の充実、収益力の向上により企業価値を高めることに努めております。配当につきましては、財務状況、業績等を総合的に勘案し、適正かつ安定的な利益配分を行っていく方針であります。

また、内部留保金につきましては、業界における競争激化に対処し、財務の安全性を高め、信用力・支払能力の強化による受注及び仕入の優位性を確保するとともに、コスト競争力を高めるための設備投資等の資金需要、新規事業に向けた投資等に備えるものであり、将来的には収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

このような方針に基づき、当期の期末配当金は1株につき5円を予定し、年間配当金は1株につき5円を予定しております。

次期の配当金につきましては、1株につき年間5円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日（平成26年5月9日）現在において当社グループが判断したものであります。

① 経済の状況及び公共投資の状況について

当社グループの中核事業である建設事業は、営業活動を行っている地域の経済状況が悪化したり公共投資が減少した場合は受注面において影響を受けるため、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 工事受注方法について

民間工事における発注方法の多くは、工事業者に見積を依頼して、その中から発注先を決定する方法が採られています。また、公共工事においては、入札により工事業者を決定する方法が採られています。官・民いずれにおいても、受注するための主な決定要素は見積価格です。したがって、当社グループが他の参加者に比して価格優位性がない場合は受注できないこととなります。競争激化により受注価格が著しく低下したりすると、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 資材及び労務の調達について

当社グループの中核事業である建設事業においては、多くの資材調達と外注労務費が必要となります。鋼材、セメント等の建設資材の価格高騰や建設作業員の労務費単価が上昇した場合は、見積価格が上昇し受注競争時の価格優位性を弱めるほか、工事中に発生した場合は、工期や原価に影響を及ぼし、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 工事代金回収について

工事代金の回収リスクを回避するため、受注審査規程等を整備し、受注活動のなかで発注者の経営内容等の与信情報を収集して与信管理を行い、法務コンプライアンス室を中心として回収不能事故の未然防止対策を講じておりますが、請負事業に特有な事情として、工事の受注から完成までに相当期間を要することから、引渡しまでの間に発注者側の経営状態が変化したり、金融環境や経済情勢等の急変から資金調達、事業遂行等に支障が生じたり、また発注者と個別要因によりトラブルが発生した場合に工事代金の回収に遅延や貸倒れが発生するリスクを常に有しております。このためリスクの顕在化により当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 瑕疵責任について

当社グループが行う施工工事・サービス等には、瑕疵が生じるリスクがあります。

当社グループの中核事業である建設事業は、社会生活の基盤を造る事業であり、公共性・安全性が求められており、責任期間も長期にわたります。そのため、様々な規制・法令の適用があり、また、高い技術力の伴った施工能力を求められているので、瑕疵が生じた場合は直接的損害のみならず間接的損害の責任も問われる可能性があります。当社グループの事業、業績及び財務状況にも悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 法的規制について

当社グループの建設事業における取引については、「建設業法」「建築基準法」「宅地建物取引業法」「会社法」「金融商品取引法」等の法的規制があります。現時点の規制に従って業務を遂行しておりますが、将来において規制等の変更がなされた場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 人材の確保について

当社グループの中核事業である建設事業は、優秀な資格者と高度な技術による施工実績の良好な評価が、事業を継続拡大するためのベースとなっており、それゆえに優秀な人材を獲得し維持する必要があります。

当社グループの人事部門は、優秀な人材を確保するため注力しておりますが、当社グループが必要とする人材が計画どおり確保できなかった場合は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 安全管理について

工事は、市街地、地中、山間地等の多様な周辺環境の中で行われ、現場内では多数の作業員が多種の作業を同時に行うほか高所等での危険作業も多いため、工事部外者に対する加害事故や作業員の労働災害等が発生し易い危険性を有しております。このため大規模な事故や災害が発生した場合は、一時的に復旧費用、補償金等の負担が生じ、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 保有資産について

当社グループは、営業活動を行うにあたって、不動産等の資産を保有しておりますが、市場価格の変動等により時価が著しく下落した場合に減損損失が生じ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社6社で構成されており、建築・土木事業を主な内容とし、更に各事業に関連した事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

なお、次の4部門は「連結財務諸表 注記」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

建築事業 当社及び子会社のトヨタホームしなの株式会社及び機材サービス株式会社は建築事業を営んでおります。

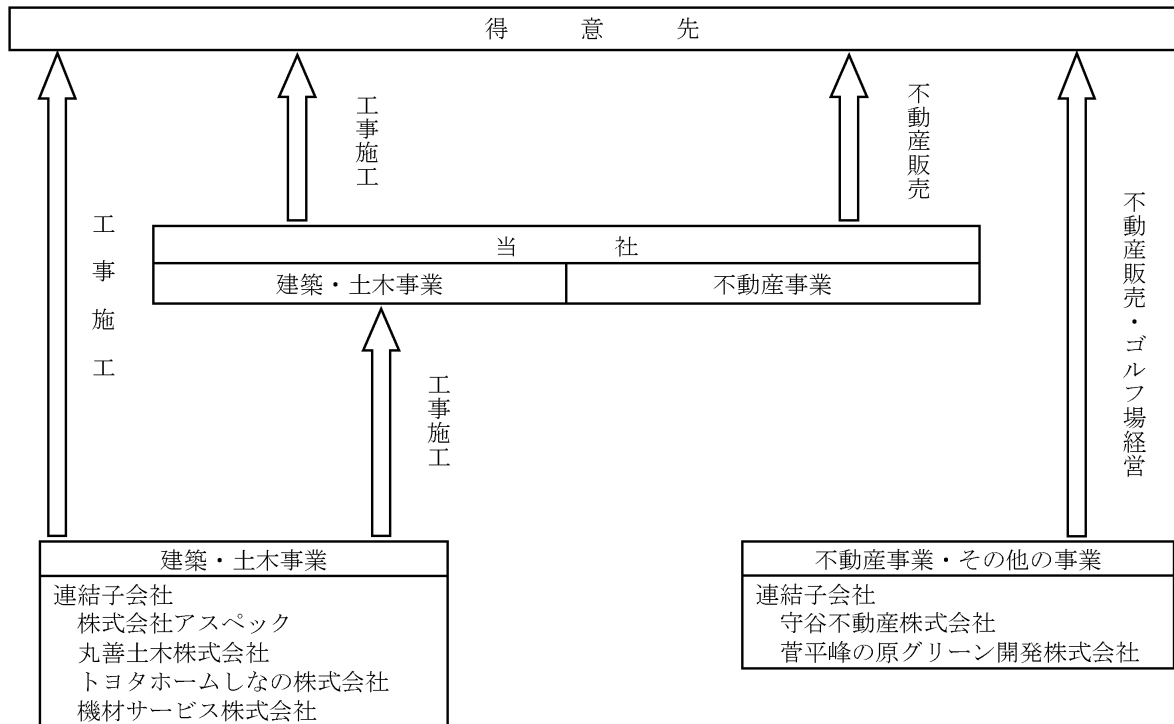
土木事業 当社及び子会社の株式会社アスペック、丸善土木株式会社は土木事業を営んでおります。

不動産事業 当社及び子会社の守谷不動産株式会社は、不動産事業を営んでおります。

その他の事業 主な事業は次のとおりであります。

子会社の菅平峰の原グリーン開発株式会社は、ゴルフ場の経営を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社是である「すべてのことに誠実に よりよい仕事をしよう」をモットーとして、誠実な工事を手がけ堅実な経営に努めて社会に貢献してまいります。また、常に新しい情報を吸収し、技を磨き、英知を結集して、ますます多様化・高度化するニーズに的確に応えていくことが使命であると考えております。

この方針に沿って、健全な成長を確実にものにするため、攻めと改革の経営を推進し、より高品質の工事の提供と環境保全活動に積極的に取り組み、業績の向上と経営基盤の強化に全力を傾注していく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営計画の基本方針となる「強靱な経営体質の確立を目指して」、「生き残るための収益至上主義への変革」を実現するために、目標とする経営指標を連結営業利益率向上と位置づけ、従来から重視してまいりました工事粗利益率の向上と固定費の削減に注力し、安定した利益を確保する体制を構築するとともに、資産及び資本効率を高め、企業価値の向上に注力してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは「市況に左右されない企業集団の確立」を目標に引き続き「受注戦略の見直し」、「開発事業の拡充」、「経営資源の再編成」、「環境事業分野への注力」等に取り組み、収益構造の強化を図ります。

このため、強靱かつ安定した利益体質への更なる強化に向けて以下の施策を実行し、確実に利益を確保できる体制の強化を図ってまいります。

- ①案件毎の与信時・契約時・施工時リスクのより徹底した管理
- ②適正な受注時粗利益の確保と厳格な予算管理の実行
- ③一般管理費・営業外収支を含めたトータルコストの徹底した削減
- ④連結子会社の業績向上による子会社財務体質の改善・強化

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

内部管理体制の整備・運用状況の詳細につきましては、東京証券取引所へ提出しておりますコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」をご参照願います。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,269,660	4,850,686
受取手形・完成工事未収入金等	6,267,145	8,066,072
販売用不動産	776,627	104,225
未成工事支出金	306,284	263,158
不動産事業支出金	—	686,459
繰延税金資産	2,254	4,038
その他	193,558	513,824
貸倒引当金	△6,087	△726
流動資産合計	12,809,442	14,487,739
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	4,154,944	4,153,965
機械、運搬具及び工具器具備品	796,077	793,786
土地	2,522,560	2,522,560
コース勘定	39,577	39,577
減価償却累計額	△3,535,443	△3,586,633
有形固定資産合計	3,977,716	3,923,256
無形固定資産	34,081	32,986
投資その他の資産		
投資有価証券	785,360	790,332
長期貸付金	927	838
破産更生債権等	214,264	197,435
繰延税金資産	17,186	12,092
その他	1,193,007	1,085,769
貸倒引当金	△241,946	△225,690
投資その他の資産合計	1,968,800	1,860,778
固定資産合計	5,980,597	5,817,021
資産合計	18,790,040	20,304,760

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	9,076,436	8,982,056
短期借入金	1,000,000	2,200,000
1年内返済予定の長期借入金	—	100,080
未払法人税等	28,473	71,932
未成工事受入金	1,268,728	1,112,247
賞与引当金	67,939	65,573
完成工事補償引当金	39,317	47,816
その他	442,574	523,196
流動負債合計	11,923,469	13,102,902
固定負債		
長期借入金	—	174,900
退職給付引当金	704,659	—
退職給付に係る負債	—	774,452
入会保証預り金	866,650	830,200
繰延税金負債	32,968	29,954
その他	335,774	270,969
固定負債合計	1,940,052	2,080,476
負債合計	13,863,522	15,183,378
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,712,500	1,712,500
資本剰余金	1,341,130	1,341,130
利益剰余金	1,853,080	2,100,489
自己株式	△43,855	△43,855
株主資本合計	4,862,855	5,110,264
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63,661	62,671
退職給付に係る調整累計額	—	△51,554
その他の包括利益累計額合計	63,661	11,116
純資産合計	4,926,517	5,121,381
負債純資産合計	18,790,040	20,304,760

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 (連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
完成工事高	27,133,389	31,100,016
兼業事業売上高	844,360	1,928,985
売上高合計	27,977,749	33,029,001
売上原価		
完成工事原価	25,982,069	29,421,920
兼業事業売上原価	720,963	1,731,658
売上原価合計	26,703,032	31,153,578
売上総利益		
完成工事総利益	1,151,319	1,678,095
兼業事業総利益	123,397	197,327
売上総利益合計	1,274,717	1,875,423
販売費及び一般管理費	1,831,071	1,613,963
営業利益又は営業損失(△)	△556,353	261,459
営業外収益		
受取利息	1,140	884
受取賃貸料	25,368	25,464
受取配当金	14,805	23,963
複合金融商品評価益	—	10,910
その他	72,393	40,145
営業外収益合計	113,708	101,368
営業外費用		
支払利息	28,382	38,594
貸倒引当金繰入額	2,020	—
その他	544	3,213
営業外費用合計	30,946	41,808
経常利益又は経常損失(△)	△473,592	321,019
特別利益		
投資有価証券売却益	1,760	42,031
特別利益合計	1,760	42,031
特別損失		
投資有価証券評価損	45,957	—
減損損失	117,352	—
特別損失合計	163,310	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△635,143	363,051
法人税、住民税及び事業税	28,804	68,516
法人税等調整額	886,812	3,309
法人税等合計	915,617	71,826
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,550,760	291,224
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,550,760	291,224

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,550,760	291,224
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	97,683	△990
その他の包括利益合計	97,683	△990
包括利益	△1,453,076	290,234
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,453,076	290,234
少数株主に係る包括利益	—	—

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,712,500	1,341,130	3,458,611	△43,855	6,468,385
当期変動額					
剰余金の配当			△54,769		△54,769
当期純利益又は当期純損失（△）			△1,550,760		△1,550,760
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△1,605,530	－	△1,605,530
当期末残高	1,712,500	1,341,130	1,853,080	△43,855	4,862,855

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△34,022	－	△34,022	6,434,363
当期変動額				
剰余金の配当				△54,769
当期純利益又は当期純損失（△）				△1,550,760
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	97,683	－	97,683	97,683
当期変動額合計	97,683	－	97,683	△1,507,846
当期末残高	63,661	－	63,661	4,926,517

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,712,500	1,341,130	1,853,080	△43,855	4,862,855
当期変動額					
剰余金の配当			△43,815		△43,815
当期純利益又は当期純損失(△)			291,224		291,224
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	247,408	—	247,408
当期末残高	1,712,500	1,341,130	2,100,489	△43,855	5,110,264

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	63,661	—	63,661	4,926,517
当期変動額				
剰余金の配当				△43,815
当期純利益又は当期純損失(△)				291,224
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△990	△51,554	△52,544	△52,544
当期変動額合計	△990	△51,554	△52,544	194,863
当期末残高	62,671	△51,554	11,116	5,121,381

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△635,143	363,051
減価償却費	126,675	110,992
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△1,656	△704,659
減損損失	117,352	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△276,405	△21,616
賞与引当金の増減額（△は減少）	△422	△2,366
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	2,569	8,499
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	—	722,897
受取利息及び受取配当金	△15,946	△24,847
支払利息	28,382	38,594
複合金融商品評価損益（△は益）	—	△10,910
投資有価証券売却損益（△は益）	△1,760	△42,031
投資有価証券評価損益（△は益）	45,957	—
売上債権の増減額（△は増加）	662,588	△1,781,125
販売用不動産の増減額（△は増加）	△578,820	672,402
未成工事支出金の増減額（△は増加）	378,221	43,125
不動産事業支出金の増減額（△は増加）	—	△686,459
仕入債務の増減額（△は減少）	849,674	△94,380
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△28,889	△156,480
未払消費税等の増減額（△は減少）	173,089	△137,644
その他の流動資産の増減額（△は増加）	153,821	△39,588
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△158,621	△138,911
その他	245	△17,211
小計	840,914	△1,898,671
利息及び配当金の受取額	16,013	24,868
利息の支払額	△28,429	△43,068
法人税等の支払額	△23,032	△28,835
営業活動によるキャッシュ・フロー	805,466	△1,945,706
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	7,877	△125,474
有形固定資産の取得による支出	△34,412	△30,101
有形固定資産の売却による収入	570	1,400
無形固定資産の取得による支出	△1,437	△910
投資有価証券の取得による支出	△251,057	△101,218
投資有価証券の売却による収入	51,760	145,183
貸付けによる支出	△1,000	—
貸付金の回収による収入	72	89
その他の投資活動による支出	△15,660	△13,275
その他の投資活動による収入	16,480	95,813
投資活動によるキャッシュ・フロー	△226,807	△28,494
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	100,000	1,200,000
長期借入れによる収入	—	300,000
長期借入金の返済による支出	△16,680	△25,020
リース債務の返済による支出	△1,260	△1,453
配当金の支払額	△55,071	△43,773
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,987	1,429,752
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	605,646	△544,448
現金及び現金同等物の期首残高	3,144,933	3,750,579
現金及び現金同等物の期末残高	3,750,579	3,206,131

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が774百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が51百万円減少しております。

なお、1株当たりの純資産額は4.70円減少しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業別の本部を置き、各本部は、取り扱う事業について国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、本部を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「建築事業」、「土木事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「建築事業」、「土木事業」は、建築、土木その他建設工事全般に関する請負事業、「不動産事業」は、自社開発等の不動産の売買、賃貸、斡旋等不動産に関する事業を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建築事業	土木事業	不動産事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	21,332,400	5,806,775	607,086	27,746,262	231,487	—	27,977,749
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,541	193,308	—	194,850	—	△194,850	—
計	21,333,942	6,000,084	607,086	27,941,113	231,487	△194,850	27,977,749
セグメント利益又は損失（△）	355,561	276,421	18,125	650,107	△6,983	△1,199,478	△556,353
セグメント資産	6,014,622	2,616,176	1,601,765	10,232,565	151,268	8,406,206	18,790,040
その他の項目							
減価償却費	8,721	26,529	19,066	54,316	8,755	63,603	126,675
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,103	19,483	—	30,587	10,631	2,263	43,482

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ事業であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失（△）の調整額△1,199,478千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額8,406,206千円は、主に各報告セグメントに配分していない土地、建物及び余資運転資金（現金及び預金）であります。
- (3) 減価償却費の調整額63,603千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,263千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建築事業	土木事業	不動産事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	23,472,935	7,627,080	1,707,171	32,807,187	221,813	—	33,029,001
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,334	250,769	—	252,104	—	△252,104	—
計	23,474,269	7,877,850	1,707,171	33,059,292	221,813	△252,104	33,029,001
セグメント利益又は 損失(△)	846,085	360,041	106,158	1,312,286	△12,521	△1,038,305	261,459
セグメント資産	5,483,787	3,778,197	1,755,645	11,017,630	148,433	9,138,695	20,304,760
その他の項目							
減価償却費	7,895	15,996	18,591	42,484	9,063	59,443	110,992
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	458	12,283	320	13,062	8,802	12,327	34,191

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ事業であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,038,305千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額9,138,695千円は、主に各報告セグメントに配分していない土地、建物及び余資運転資金(現金及び預金)であります。
- (3) 減価償却費の調整額59,443千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額12,327千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	449.75円	467.53円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（△）	△141.57円	26.58円

（注）1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額（△）（千円）	△1,550,760	291,224
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額（△）（千円）	△1,550,760	291,224
期中平均株式数（株）	10,953,984	10,953,984

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、賃貸等不動産に関する注意事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,887,624	4,334,386
受取手形	244,215	335,355
完成工事未収入金	5,820,032	7,486,322
販売用不動産	601,542	104,225
未成工事支出金	229,819	168,242
不動産事業支出金	—	688,093
前払費用	14,540	20,755
未収入金	102,621	130,500
仮払消費税等	15,154	289,205
その他	120,874	29,343
貸倒引当金	△5,430	—
流動資産合計	12,030,995	13,586,430
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,149,546	3,150,496
減価償却累計額	△1,920,313	△1,976,146
建物（純額）	1,229,233	1,174,350
構築物	119,378	119,378
減価償却累計額	△108,568	△109,987
構築物（純額）	10,810	9,391
機械及び装置	12,841	12,841
減価償却累計額	△12,349	△12,452
機械及び装置（純額）	491	388
車両運搬具	2,160	2,160
減価償却累計額	△2,058	△2,109
車両運搬具（純額）	101	50
工具及び器具	13,307	13,307
減価償却累計額	△13,235	△13,272
工具及び器具（純額）	71	34
備品	115,493	125,172
減価償却累計額	△86,752	△87,957
備品（純額）	28,740	37,215
土地	2,419,454	2,419,454
有形固定資産合計	3,688,902	3,640,885
無形固定資産		
借地権	2,782	2,782
ソフトウェア	4,872	3,313
電話加入権	16,690	16,690
その他	25	—
無形固定資産合計	24,371	22,786

（単位：千円）

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	780,691	784,724
関係会社株式	184,002	184,002
出資金	1,758	1,758
役員及び従業員に対する長期貸付金	927	838
関係会社長期貸付金	980,000	993,550
長期前払費用	26,747	21,622
投資不動産	1,205,013	1,189,314
減価償却累計額	△369,881	△385,992
投資不動産（純額）	835,131	803,322
破産更生債権等	214,264	197,435
その他	228,998	154,228
貸倒引当金	△1,213,146	△1,210,440
投資その他の資産合計	2,039,375	1,931,041
固定資産合計	5,752,650	5,594,713
資産合計	17,783,645	19,181,144
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,511,280	3,845,076
工事未払金	5,329,681	4,831,620
短期借入金	1,000,000	2,200,000
1年内返済予定の長期借入金	—	100,080
未払金	187,795	114,081
未払法人税等	13,451	41,112
未払費用	20,041	27,712
未成工事受入金	1,100,050	984,082
預り金	44,239	50,317
賞与引当金	62,925	60,154
完成工事補償引当金	37,670	45,840
仮受消費税等	105,868	235,984
その他	6,982	7,238
流動負債合計	11,419,986	12,543,300
固定負債		
長期借入金	—	174,900
退職給付引当金	658,597	671,164
子会社支援損失引当金	297,721	284,171
繰延税金負債	32,464	29,168
長期未払金	280,122	213,992
その他	21,860	21,890
固定負債合計	1,290,765	1,395,286
負債合計	12,710,752	13,938,586

（単位：千円）

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,712,500	1,712,500
資本剰余金		
資本準備金	1,341,130	1,341,130
資本剰余金合計	1,341,130	1,341,130
利益剰余金		
利益準備金	428,125	428,125
その他利益剰余金		
別途積立金	2,933,960	1,433,960
繰越利益剰余金	△1,361,671	309,640
利益剰余金合計	2,000,413	2,171,725
自己株式	△43,855	△43,855
株主資本合計	5,010,188	5,181,500
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	62,704	61,057
評価・換算差額等合計	62,704	61,057
純資産合計	5,072,892	5,242,557
負債純資産合計	17,783,645	19,181,144

(2) 損益計算書

(単位 : 千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月 31 日)
売上高		
完成工事高	25,355,368	29,388,583
兼業事業売上高	592,786	1,125,050
売上高合計	25,948,155	30,513,633
売上原価		
完成工事原価	24,440,628	28,011,348
兼業事業売上原価	569,969	1,020,377
売上原価合計	25,010,597	29,031,725
売上総利益		
完成工事総利益	914,740	1,377,234
兼業事業総利益	22,816	104,672
売上総利益合計	937,557	1,481,907
販売費及び一般管理費		
役員報酬	128,160	94,958
従業員給料手当	613,447	551,826
賞与引当金繰入額	25,251	21,718
退職給付費用	60,640	57,015
法定福利費	112,983	106,248
福利厚生費	24,909	23,484
修繕維持費	15,543	16,383
事務用品費	36,460	35,349
通信交通費	90,510	81,279
動力用水光熱費	13,399	13,328
調査研究費	5,452	4,531
広告宣伝費	18,085	19,478
交際費	10,634	10,668
寄付金	585	415
地代家賃	35,445	35,059
減価償却費	66,356	59,718
租税公課	34,024	33,534
事業税	10,859	15,166
保険料	7,984	8,279
研究開発費	29,338	26,344
貸倒引当金繰入額	△349	△7,846
雑費	195,544	112,063
販売費及び一般管理費合計	1,535,266	1,319,005
営業利益又は営業損失 (△)	△597,709	162,902

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
営業外収益		
受取利息	1,824	2,401
受取配当金	19,821	29,690
受取賃貸料	29,532	29,628
複合金融商品評価益	—	10,910
その他	5,352	9,339
営業外収益合計	56,530	81,970
営業外費用		
支払利息	27,972	38,345
貸倒引当金繰入額	2,020	—
その他	94	360
営業外費用合計	30,086	38,705
経常利益又は経常損失（△）	△571,264	206,166
特別利益		
投資有価証券売却益	1,760	42,031
特別利益合計	1,760	42,031
特別損失		
投資有価証券評価損	45,957	—
減損損失	117,352	—
子会社支援損失引当金繰入額	250,000	—
特別損失合計	413,310	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△982,815	248,198
法人税、住民税及び事業税	9,187	33,069
法人税等調整額	880,462	—
法人税等合計	889,650	33,069
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,872,465	215,128

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益剰 余金	
				別途積立金			
当期首残高	1,712,500	1,341,130	1,341,130	428,125	2,933,960	565,563	3,927,648
当期変動額							
剰余金の配当						△54,769	△54,769
別途積立金の取崩							
当期純利益又は当期純損失（△）						△1,872,465	△1,872,465
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）							
当期変動額合計	－	－	－	－	－	△1,927,235	△1,927,235
当期末残高	1,712,500	1,341,130	1,341,130	428,125	2,933,960	△1,361,671	2,000,413

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△43,855	6,937,423	△34,792	△34,792	6,902,631
当期変動額					
剰余金の配当		△54,769			△54,769
別途積立金の取崩					
当期純利益又は当期純損失（△）		△1,872,465			△1,872,465
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）			97,497	97,497	97,497
当期変動額合計	－	△1,927,235	97,497	97,497	△1,829,738
当期末残高	△43,855	5,010,188	62,704	62,704	5,072,892

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,712,500	1,341,130	1,341,130	428,125	2,933,960	△1,361,671	2,000,413
当期変動額							
剰余金の配当						△43,815	△43,815
別途積立金の取崩					△1,500,000	1,500,000	—
当期純利益又は当期純損失（△）						215,128	215,128
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	△1,500,000	1,671,312	171,312
当期末残高	1,712,500	1,341,130	1,341,130	428,125	1,433,960	309,640	2,171,725

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△43,855	5,010,188	62,704	62,704	5,072,892
当期変動額					
剰余金の配当		△43,815			△43,815
別途積立金の取崩		—			—
当期純利益又は当期純損失（△）		215,128			215,128
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）			△1,647	△1,647	△1,647
当期変動額合計	—	171,312	△1,647	△1,647	169,664
当期末残高	△43,855	5,181,500	61,057	61,057	5,242,557

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 新井 健一（現 執行役員 長野建築本店長）

(2) 生産、受注及び販売の状況

受注高

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建築事業 (千円)	25,262,505	24,410,281 (△3.4%)
土木事業 (千円)	6,472,692	6,734,618 (4.0%)
不動産事業 (千円)	647,622	1,665,675 (157.2%)
その他の事業 (千円)	231,487	221,813 (△4.2%)
合計 (千円)	32,614,308	33,032,389 (1.3%)

売上高

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建築事業 (千円)	21,332,400	23,472,935 (10.0%)
土木事業 (千円)	5,806,775	7,627,080 (31.3%)
不動産事業 (千円)	607,086	1,707,171 (181.2%)
その他の事業 (千円)	231,487	221,813 (△4.2%)
合計 (千円)	27,977,749	33,029,001 (18.1%)

繰越高

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建築事業 (千円)	12,236,432	13,173,778 (7.7%)
土木事業 (千円)	4,875,279	3,982,817 (△18.3%)
不動産事業 (千円)	41,495	— (—)
その他の事業 (千円)	—	— (—)
合計 (千円)	17,153,207	17,156,595 (0.0%)

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。